【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社ピーエス三菱

【英訳名】 P.S.Mitsubishi Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝木 恒男

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海二丁目5番24号

【電話番号】 (03)6385-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理·財務部長 松本 俊章

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海二丁目5番24号

【電話番号】 (03)6385-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理·財務部長 松本 俊章

【縦覧に供する場所】 株式会社ピーエス三菱名古屋支店

(名古屋市中区丸の内一丁目17番19号)

株式会社ピーエス三菱大阪支店

(大阪市北区天満橋一丁目8番30号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第 2 四半期 連結会計期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	46,257	52,619	26,331	31,322	130,037
経常利益又は経常損失()(百 万円)	912	949	113	685	977
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	506	982	174	754	860
純資産額(百万円)	-	-	14,082	16,481	15,485
総資産額(百万円)	-	-	101,620	93,163	104,948
1株当たり純資産額(円)	-	-	350.79	411.98	386.89
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()金額 (円)	15.63	30.32	5.40	23.29	26.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	13.8	17.6	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,220	484	-	-	2,745
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	327	322	-	1	377
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,400	1,706	-	-	7,500
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	10,356	7,219	9,722
従業員数(人)	-	-	1,767	1,546	1,722

- (注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 - 3.第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
 - 4.第61期第2四半期連結会計期間、第62期第2四半期連結会計期間、第62期第2四半期連結累計期間ならびに 第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株 式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,546

- (注)1.従業員数は就業人員であります。
 - 2.従業員数が当第2四半期連結会計期間において128名減少しましたのは、主として提出会社の経営の合理化の 為の希望退職者募集の実施によるものであります。
- (2)提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,085
---------	-------

- (注)1.従業員数は就業人員であります。
 - 2.従業員数が当第2四半期会計期間において143名減少しましたのは、主として経営の合理化の為の希望退職者募集の実施によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	増減()率
建設事業(百万円)	40,627	16,854	58.5 %
製造事業(百万円)	313	759	142.0 %
その他の事業(百万円)	190	1,132	493.8 %
合計(百万円)	41,132	18,745	54.4 %

(2)売上実績

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	増減()率
建設事業(百万円)	25,827	30,145	16.7 %
製造事業(百万円)	313	759	142.0 %
その他の事業(百万円)	190	417	118.8 %
合計(百万円)	26,331	31,322	19.0 %

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 - 2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。 前第2四半期連結会計期間

(株)大林組 3,350 百万円 % 12.7

当第2四半期連結会計期間

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3)売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高

期別	種類別	期首	期中		期中	期末
		繰越工事高	受注工事高	計	完成工事高	繰越工事高
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	土木工事	66,457	28,367	94,825	15,858	78,966
前第2四半期	建築工事	47,097	32,489	79,586	24,813	54,773
累計期間 (自平成20年	工事計	113,555	60,856	174,412	40,672	133,740
4月1日	製品	2,699	889	3,589	1,216	2,373
至平成20年	不動産事業	-	21	21	21	-
9月30日)	兼業計	2,699	911	3,611	1,237	2,373
37,300,0	合計	116,255	61,768	178,023	41,909	136,113
wee a muth	土木工事	69,018	15,485	84,504	24,000	60,503
当第2四半期	建築工事	42,634	12,264	54,898	20,808	34,090
累計期間 (自平成21年	工事計	111,652	27,750	139,402	44,809	94,593
4月1日	製品	2,853	1,066	3,920	2,544	1,375
4月1日 至平成21年	不動産事業	-	737	737	22	715
9月30日)	兼業計	2,853	1,803	4,657	2,566	2,090
37,3001)	合計	114,506	29,553	144,060	47,376	96,684

- (注) 1.前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその 増減を含んでおります。従って、期中完成工事高にもこのような増減が含まれます。
 - 2.期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第2四半期会計期間	土木工事	15,046	6,065	21,112
(自 平成20年7月1日	建築工事	2,384	14,126	16,510
至 平成20年9月30日)	計	17,431	20,191	37,623
当第2四半期会計期間	土木工事	5,382	4,352	9,735
(自 平成21年7月1日	建築工事	24	5,708	5,683
至 平成21年9月30日)	計	5,358	10,060	15,419

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第2四半期会計期間	土木工事	3,852	4,831	8,683
(自 平成20年7月1日	建築工事	335	13,931	14,266
至 平成20年9月30日)	計	4,187	18,762	22,950
当第2四半期会計期間	土木工事	6,711	6,760	13,472
(自 平成21年7月1日	建築工事	69	13,393	13,462
至 平成21年9月30日)	計	6,781	20,153	26,935

(注)1.完成工事高のうち請負工事5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間

東日本高速道路㈱ 東関東自動車道利根川橋耐震補強工事

国土交通省 さがみ縦貫相模原IC上部(その5)工事

(株)ゴールドクレスト (仮称)クレストフォルム北赤羽新築工事

 三菱商事㈱ 恵比寿南2丁目マンション新築工事

当第2四半期会計期間

国土交通省 国道 9 号新日野橋下部工事

独立行政法人 鉄道建設・

成田高速線、松虫川橋りょう外18箇所(PCけた) 運輸施設整備支援機構

日本医療サービス(株) (仮称)山王メディカルプラザ新築工事

三菱伸銅㈱ 圧延設備起業推進プロジェクト工事

大阪市 佃~大和田幹線下水管渠築造工事(その1)

2 . 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間

(株)大林組 3,333 百万円 % 14.5

当第2四半期会計期間

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高(平成21年9月30日現在)

区分 官公庁(百万円)		民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	35,465	25,037	60,503
建築工事	3,747	30,342	34,090
計	39,212	55,380	94,593

(注)手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省平成20-22年度 大坂谷川橋上部工事平成22年10月完成予定国土交通省成瀬ダム国道付替1号橋上部工工事平成23年11月完成予定

中日本高速道路(株) 第二東名高速道路生平橋他2橋(PC上部工)工事 平成24年5月完成予定

西日本高速道路㈱ 舞鶴若狭自動車道和久里高架橋(PC上部工)工事 平成22年11月完成予定

(株)尾上機械 アルラ とかち飼料(株)本社工場新設工事 ア成22年9月完成予定

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断した ものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における国内経済は、輸出や経済対策に支えられる中で企業の在庫調整の一巡もあり、景気は回復の兆しが見られるものの、個人消費や設備投資の基調は引き続き弱く、民需主導の自立回復が実現するまでには、相当な時間がかかると考えられ、暫くは不安定な景気動向が続いていくものと思われます。

建設業界におきましては、過去最大規模となる補正予算により公共投資は堅調に推移しておりますが、今次国会審議でその見直しが検討され、先行きが不透明となっていることや、民間建設投資については住宅需要の低迷や企業の設備投資意欲の予想以上の減退により大幅に減少しているなど、業界全体としては非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとPC技術を柱とした総合建設業としての当社グループは、「リカバリーピーエス三菱」のスローガンのもと、事業規模が縮小しても利益の出せる体制・体質を作り、昨年度に続く黒字化の達成を目指して、グループ企業の強力な結束のもとで、懸命に努力してまいりました。

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高313億22百万円(前年同四半期比19.0%増)、営業利益7億59百万円(前年同四半期1億79百万円の損失)、経常利益6億85百万円(前年同四半期1億13百万円の損失)、四半期純利益7億54百万円(前年同四半期比331.4%増)となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業の売上高は、通常の営業形態として下半期、特に第4四半期に 完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、72億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は36億42百万円(前年同四半期は31百万円の使用)となりました。これは主に売上債権の増加額、仕入債務の減少額及び未成工事受入金の減少額の合計がたな卸資産の減少額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億93百万円(前年同四半期比490.4%増)となりました。これは主に有形固定資産取得のための支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は21億97百万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の純増加によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比べ16億36百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、82百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1)主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,500,000
第一種後配株式	7,500,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,537,429	32,537,429	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式 単元株式数 100株
第一種後配株式	7,500,000	7,500,000	非上場・非登録	(注) 単元株式数 100株
計	40,037,429	40,037,429	-	-

(注)第一種後配株式の内容

1.議決権

第一種後配株式は全て議決権を有しております。

2.配当

平成17年3月期までは、利益配当は行いません。

平成18年3月期以降、普通株式に対して1株につき年12円以上の利益配当または剰余金の配当をする場合は、後配

株式1株につき年24円の利益配当または剰余金の配当を行います。

3.取得の請求

株主のオプション

イ)取得を請求し得べき期間

平成17年7月31日以降

口)取得の条件

普通株式の時価が800円以上になった場合

八)取得株式数

取得株式数 = (400円÷取得時期における時価) × 2 × (1 + 0.014) n

但し、後配株式1株につき交付される普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとします。 時価は取得比率を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とします。 nは平成14年7月31日から取得を請求する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とします。

会社のオプション

- イ)取得の請求
 - a)取得時期

平成17年7月31日以降

b)取得の条件

普通株式の時価が800円以上になった場合

c) 取得株式数

取得株式数 = (400円÷取得時期の時価) × 2 × (1 + 0.014)

但し、後配株式1株につき交付される普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとします。 時価は取得比率を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とします。 nは平成14年7月31日から取得を請求する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とします。

口)取得

a)可能期間

平成18年7月31日以降

b)取得の条件

800円× (1 + 0.014)ⁿ

c)取得可能株式数

後配株式の全部又は一部を取得することができます。

nは平成14年7月31日から取得する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とします。

その他の場合における取得

後配株式は、平成24年7月31日以降、以下の算式により普通株式を株主に交付するのと引換えに取得できます。 取得株式数=(400円:取得時期の時価)×2.30

但し、後配株式1株につき交付される普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとします。

普通株式への転換または取得と配当

- 、または により、後配株式の取得と引換えに交付された普通株式に対する最初の期末配当金または中間配当金は、転換の請求、一斉転換、取得の請求又は一斉取得が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換または取得があったものとみなしてこれを支払います。
- 4 . 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日~		40,037,429		4.218		8,110
平成21年9月30日	_	40,037,429	_	4,218	_	8,110

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	15,945	39.83
(内 第一種後配株式)		(3,642)	(9.10)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	4,491	11.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,990	4.97
(内 第一種後配株式)		(1,928)	(4.82)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,990	4.97
(内 第一種後配株式)		(1,928)	(4.82)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目 5番33号	1,834	4.58
岡山県	岡山市北区内山下二丁目4番6号	839	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	785	1.96
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	669	1.67
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	627	1.57
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	496	1.24
計	_	29,670	74.11
П	_	(7,500)	(18.73)

⁽注)1.所有株式数は、千株未満を切捨て表示しております。

^{2.} 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6)【議決権の状況】 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,600	-	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式 100株
	普通株式 32,357,300	323,573	同上
完全議決権株式(その他)	第一種後配株式 7,499,800	74,998	(1)株式の総数等 発行済株式(注) に記載のとおり 単元株式 100株
単元未満株式	普通株式 44,529	-	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 1単元(100株)未満の株式
一手 プレベル側が入上し	第一種後配株式	-	(1)株式の総数等 発行済株式(注) に記載のとおり 1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,037,429	-	-
総株主の議決権	-	398,571	-

- (注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 - 2.「完全議決権株式(その他)」の「普通株式の株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

					7X21 7 / 130 H / 11 H
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエス三 菱	東京都中央区晴海二丁目5番24号	135,600	-	135,600	0.34
計	-	135,600	-	135,600	0.34

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	272	498	496	457	436	422
最低(円)	226	240	414	332	365	321

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

EDINET提出書類 株式会社ピーエス三菱(E01161) 四半期報告書

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結 会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,219	9,722
受取手形・完成工事未収入金等	33,849	44,752
未成工事支出金	21,811	21,070
その他のたな卸資産	1, 2 3,372	3,221
繰延税金資産	82	47
未収入金	8,726	8,058
その他	690	1,275
貸倒引当金	160	298
流動資産合計	75,592	87,849
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,469	7,513
機械、運搬具及び工具器具備品	11,685	11,444
土地	9,136	9,276
リース資産	58	-
建設仮勘定	43	47
減価償却累計額	15,578	15,535
有形固定資産計	12,815	12,745
無形固定資産	39	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	1,041
長期貸付金	69	98
破産債権、更生債権等	2,885	3,101
繰延税金資産	232	290
その他	3,261	2,987
貸倒引当金	2,909	3,205
投資その他の資産計	4,715	4,314
固定資産合計	17,571	17,099
資産合計	93,163	104,948

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,502	42,811
短期借入金	12,634	15,828
未払法人税等	403	340
未成工事受入金	15,886	14,657
賞与引当金	137	166
完成工事補償引当金	226	173
工事損失引当金	2,640	2,471
その他	5,307	6,944
流動負債合計	69,739	83,393
固定負債		
長期借入金	1,500	-
退職給付引当金	3,134	3,754
役員退職慰労引当金	152	172
再評価に係る繰延税金負債	2,088	2,115
その他	66	26
固定負債合計	6,943	6,069
負債合計	76,682	89,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	2,237	1,215
自己株式	60	59
株主資本合計	14,506	13,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	42
土地再評価差額金	1,853	1,893
為替換算調整勘定	39	17
評価・換算差額等合計	1,932	1,952
少数株主持分	42	47
純資産合計	16,481	15,485
負債純資産合計	93,163	104,948

(2)【四半期連結損益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
	46,257	52,619
売上原価	42,800	48,318
売上総利益	3,456	4,300
販売費及び一般管理費	4,095	3,405
営業利益又は営業損失()	639	894
営業外収益		
受取利息	7	18
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	5	5
為替差益	-	170
スクラップ売却益	33	10
還付加算金	21	1
その他	27	16
営業外収益合計	102	228
営業外費用		
支払利息	177	140
為替差損	142	-
その他	55	33
営業外費用合計	376	174
経常利益又は経常損失()	912	949
特別利益		
固定資産売却益	114	34
貸倒引当金戻入額	316	403
その他	47	19
特別利益合計	478	457
特別損失		
固定資産除却損	9	5
減損損失	-	₃ 67
退職特別加算金	14	42
転進支援費用	-	45
その他	3	4
特別損失合計	27	165
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	461	1,240
法人税、住民税及び事業税	119	329
法人税等調整額	68	66
法人税等合計	50	263
少数株主損失 ()	5	4
四半期純利益又は四半期純損失()	506	982

209

69

139

754

9

(単位:百万円)

【第2四半期連結会計期間】

法人税、住民税及び事業税

法人税等調整額

少数株主損失()

法人税等合計

四半期純利益

前第2四半期連結会計期間 当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 (自 平成21年7月1日 至 平成20年9月30日) 至 平成21年9月30日) 31,322 26,331 売上高 2 売上原価 24,365 28,793 売上総利益 1,966 2,528 2,145 1,768 販売費及び一般管理費 営業利益又は営業損失() 179 759 営業外収益 受取利息 5 12 受取配当金 1 1 持分法による投資利益 5 0 為替差益 127 7 スクラップ売却益 31 11 その他 営業外収益合計 171 32 営業外費用 支払利息 89 82 その他 15 23 営業外費用合計 105 106 経常利益又は経常損失() 113 685 特別利益 固定資産売却益 19 貸倒引当金戻入額 240 288 その他 44 19 特別利益合計 304 307 特別損失 固定資産除却損 8 2 67 減損損失 退職特別加算金 2 35 その他 0 3 特別損失合計 11 108 179 税金等調整前四半期純利益 885

55

46

8

4

174

(単位:百万円)

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四 半期純損失 ()	461	1,240
減価償却費	268	339
持分法による投資損益(は益)	5	5
減損損失	-	67
投資有価証券評価損益(は益)	1	1
退職特別加算金	14	42
転進支援費用	-	45
退職給付引当金の増減額(は減少)	106	623
受取利息及び受取配当金	14	24
支払利息	177	140
為替差損益(は益)	141	164
売上債権の増減額(は増加)	13,715	10,959
たな卸資産の増減額(は増加)	13,399	867
仕入債務の増減額(は減少)	10,786	10,305
未成工事受入金の増減額(は減少)	10,569	1,228
その他	1,904	1,745
小計	2,019	328
利息及び配当金の受取額	14	26
利息の支払額	177	136
退職特別加算金の支払額	485	545
転進支援費用の支払額	-	43
法人税等の支払額	149	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220	484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	334	478
有形固定資産の売却による収入	554	111
貸付けによる支出	19	1
貸付金の回収による収入	15	35
その他	111	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	327	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 100	
短期借入金の純増減額(は減少)	5,400	3,200
長期借入れによる収入	-	1,500
リース債務の返済による支出	-	6
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	7.400	1.700
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,400	1,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,874	2,503
現金及び現金同等物の期首残高	14,230	9,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,356	7,219

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 . 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 株式会社ピーシー建築技術研究所は株式追加取得に伴い、第1四半期 連結会計期間より、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社に 変更しております。 また、株式会社ピーシー建築技術研究所は、当第2四半期連結会計期間 において清算を結了したため、持分法適用非連結子会社から除外しております。 変更後の持分法適用非連結子会社数 持分法適用非連結子会社はありません。 (2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社 を変更を会社ピーシー建築技術研究所は株式追加取得に伴い、第1四半期 連結会計期間より、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社に 変更後の持分法適用関連会社数 変更後の持分法適用関連会社数 2社
2 . 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(当社は 工期1年以上かつ請負金額5億円以上、機ニューテック康和は工期1年以 上かつ請負金額2億円以上、菱建基礎㈱は工期1年以上かつ請負金額1億 円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、機ニューテック康和は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、機ニューテック康和は工期1年以上かつ請負金額2億円以上、菱建基礎㈱は工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。また、従来より海外連結子会社の完成工事高の計上は、主として工事進行基準を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,615百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ252百万円増加しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は13百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 . 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒 実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 . たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を 省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法によ り算定しております。
3.法人税等並びに繰延税金資産及び負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日	
1 その他のたな卸資産の内訳		1 その他のたな卸資産の内訳	
商品及び製品	21百万円	商品及び製品	21百万円
仕掛品	2,760	仕掛品	2,721
原材料及び貯蔵品	265	原材料及び貯蔵品	473
兼業事業支出金	325	販売用不動産	4
計	3,372	計	3,221
2 損失が見込まれる工事契約に係る	たな卸資産と工事		
損失引当金は、相殺せずに両建てで	表示しております。		
損失の発生が見込まれる工事契約	に係るたな卸資産		
のうち、工事損失引当金に対応する	額は2,318百万円		
(うち、未成工事支出金2,259百万円	一、その他のたな卸		
資産59百万円)であります。			
3 偶発債務		3 偶発債務	
関係会社の割賦未払金に対する	る債務保証を行って	関係会社の割賦未払金に対す	「る債務保証を行って
おります。		おります。	
三菱マテリアル(株)	918百万円	三菱マテリアル(株)	932百万円
取引先の手付金に対し保証を行	テっております。	取引先の手付金に対し保証を	行っております。
(株)グランイーグル	27百万円	(株)ゴールドクレスト	159百万円
4 受取手形割引高	594百万円	4 受取手形割引高	2,729百万円

(四半期連結損益計算書関係)

(自 平成20年4月1日 (自 平成21年4月	1日		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の 1 販売費及び一般管理費の主要な	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		
	は費目及び金額 かんしゅう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしゅう しゅう かんしゅう かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	額は次の	
とおりであります。 とおりであります。			
従業員給料手当 1,525百万円 従業員給料手当	1,3	314百万円	
賞与引当金繰入額 賞与引当金繰入額		39	
退職給付費用 142 退職給付費用	1	154	
役員退職慰労引当金繰入額 8 役員退職慰労引当金繰入額		27	
貸倒引当金繰入額 240 貸倒引当金繰入額		63	
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業 2 同左			
において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期			
連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会			
計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事			
高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著			
しく多くなるといった季節的変動があります。			
3 減損損失			
当社グループは、固定資産を共			
場資産、遊休資産に分類しさらに			
	は支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルー		
ピングしております。			
これらの資産グループのうち、	投資資金の回]収が困	
業であると判断される遊休資産	難であると判断される遊休資産については、帳簿価額		
を回収可能価額まで減額し、当該	核減少額を減	損損失と	
して特別損失に計上しました。			
減損損失の金額は67百万円であ			
装置 0 百万円、工具器具備品 0 百	百万円、土地66	6百万円	
であります。			
用途場所	種類	減損損失 (百万円)	
世紀工場 遊休資産 石川県七尾市	土地・機械装 置等	67	
なお、回収可能価額は、正味売	なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用してお		
り、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士から			
評価額から建物等の処分費用見込額を差		いて算	
定しております。			

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の	
とおりであります。		とおりであります。	
従業員給料手当	739百万円	従業員給料手当	650百万円
賞与引当金繰入額	31	賞与引当金繰入額	25
退職給付費用	78	退職給付費用	73
役員退職慰労引当金繰入額	4	役員退職慰労引当金繰入額	13
貸倒引当金繰入額	240	貸倒引当金繰入額	62
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。		2 同左	

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		
	3 減損損失		
	当社グループは、固定資産を共用資産、支店資産、工		
	場資産、遊休資産に分類しさらに、支店資産について		
	は支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルー		
	ピングしております。		
	これらの資産グループのうち、投資資金の回収が困		
	難であると判断される遊休資産については、帳簿価額		
	を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失と		
	して特別損失に計上しました。		
	減損損失の金額は67百万円であり、その内訳は機械		
	装置 0 百万円、工具器具備品 0 百万円、土地66百万円		
	であります。		
	用途場所種類		
	(百万円)		
	世紀 世		
	石川県七尾市 置等		
	なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用してお		
	り、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの		
	評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算		
	定しております。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係	
現金預金勘定	10,356百万円	現金預金勘定	7,219百万円
現金及び現金同等物	10,356	現金及び現金同等物	7,219

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

- 1.発行済株式の種類及び総数普通株式 32,537千株第一種後配株式 7,500千株
- 2.自己株式の種類及び株式数普通株式 135千株
- 3.新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
- 4.配当に関する事項 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	411.98円	1株当たり純資産額	386.89円

2.1株当たり四半期純利益又は損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 15.63円	1株当たり四半期純利益金額 30.32円	
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につい	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につい	
ては、四半期純損失が計上されているため記載しておりま	ては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため	
せん。	記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益又は損失()(百万円)	506	982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は損失() (百万円)	506	982
期中平均株式数(千株)	32,403	32,401

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.40円	1株当たり四半期純利益金額 23.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	174	754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	174	754
期中平均株式数(千株)	32,403	32,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況 特記事項はありません。

(2) 重要な訴訟等

当社は、国土交通省関東地方整備局及び同近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付で公正取引委員会から、他建設会社22社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか全社が不応諾として現在、公正取引委員会において審判中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社ピーエス三菱 取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員 公認会計士 上坂 善章 印 業務執行社員

指定社員 公認会計士 貝塚 真聡 印 業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエス三菱の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエス三菱及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1 上記は、当社(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

⁽注) 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ピーエス三菱 取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定社員 公認会計士 貝塚 真聡 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエス三菱の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエス三菱及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1 上記は、当社(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

⁽注)2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。